

- 問1 都道府県別の人口1万人あたりの弁護士数において、東京都が約14.55人であるのに対し、岩手県が約0.83人、秋田県が約0.79人といった、弁護士の数に大きな地域格差が存在する場合がある。このような「司法の過疎化」を解消し、地方でも十分な法的サービスを受けられる体制を確保するために、相談窓口の設置などを行っている組織はどれか。 （2022年 大分県公立入試 類似）

1. 日本司法支援センター（法テラス）

2. 知的財産高等裁判所

3. 公安審査委員会

4. 家庭裁判所
- 問2 日本国憲法第62条では、衆議院と参議院の各議院が、国の政治全般について調査を行うことができる権限を認めています。この権限に基づき、必要に応じて証人の出頭や証言、記録の提出を求めることができる権利を何といいますか。 （2023年 鳥根県公立入試 類似）

1. 国政調査権

2. 弾劾裁判権

3. 議決権

4. 違憲審査権
- 問3 日本の政治制度における内閣の権限と、国会との関係について説明した文として、正しいものはどれですか。なお、予算の審議過程における原則についても考慮して答えなさい。 （2023年 秋田県公立入試 類似）

1. 内閣には予算を作成して国会に提出する権限があるが、提出された予算案は必ず衆議院から先に審議される

2. 内閣は行政の長として、国会が閉会している期間に限り、翌年度の予算を独自に確定させることができる

3. 内閣は条約を締結する権限を持つため、これに付随する予算の決定については国会の議決を経る必要がない

4. 内閣は国会が制定した法律を運用する役割を持つため、予算案の作成権限は持たず、国会の指示に従って執行のみを行う
- 問4 国会、内閣、裁判所の三者が互いに抑制し合う仕組みにおいて、その目的として最も適切な説明を次の中から選びなさい。 （2024年 岡山県公立入試 類似）

1. 憲法改正の発議権を一箇所にまとめ、法整備のスピードを上げるため

2. 行政の効率を最大化し、政府が迅速に意思決定を行えるようにするため

3. 特定の機関に権力が集中することを防ぎ、独裁の防止と国民の権利保護を図るため

4. 司法の独立を制限することで、国民の世論を裁判の結果に直接反映させるため
- 問5 日本国憲法では、衆議院と参議院が異なる議決をした際に、衆議院の判断を優先させる「衆議院の優越」が認められています。内閣総理大臣の指名において両院の議決が一致せず、両院協議会を開いても意見が一致しなかった場合に取られる措置として正しいものを選びなさい。 （2019年 愛知県公立入試 類似）

1. 参議院の議決を優先して再度審議を行う

2. 衆議院の議決を国会の議決とする

3. 衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再可決する

4. 内閣が総辞職して総選挙を行う
- 問6 日本の三権分立の仕組みにおいて、抑制と均衡を保つために行政権を持つ内閣が司法権を持つ裁判所に対して行使する権限として、正しい説明を選びなさい。 （2024年 岡山県公立入試 類似）

1. 最高裁判所の長官を指名し、その他の裁判官を任命する。

2. 国民審査の結果に基づき、最高裁判所長官を罷免するかどうかを決定する。

3. 最高裁判所長官を任命し、裁判員制度における裁判員を選出する。

4. 国会が指名した最高裁判所長官を、閣議決定によって承認する。
- 問7 日本国憲法が定める国会での法律制定において、法律案を国会に提出することができる権限を持つ主体の組み合わせとして正しいものはどれですか。 （2026年 高知県公立入試 類似）

1. 国会議員と裁判所

2. 内閣と最高裁判所

3. 国会議員と内閣

4. 衆議院議員と国民
- 問8 日本の司法制度において、行政が司法の構成に関与することで三権の抑制と均衡（チェック・アンド・バランス）を保つ仕組みがあります。このうち、内閣が最高裁判所の長官となる人物を特定し、天皇に奏上する行為を何と呼びますか。 （2019年 高知県公立入試 類似）

1. 弾劾

2. 罷免

3. 任命

4. 指名
- 問9 国会が国民に対して憲法改正を提案する「発議」を行うための要件として、正しいものはどれですか。 （2024年 栃木県公立入試 類似）

1. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成が必要である。

2. 両議院の協議会において、出席議員の過半数の賛成を得る必要がある。

3. 衆議院で総議員の3分の2以上の賛成があれば、参議院の議決がなくても発議できる。

4. 衆議院と参議院のそれぞれで、出席議員の3分の2以上の賛成が必要である。
- 問10 日本の国会において、法律案や予算の議決などで衆議院と参議院の意見が一致しなかった際、最終的に衆議院の議決を国会の議決とする、あるいは衆議院の議決を優先させる制度を何といいますか。 （2017年 三重県公立入試 類似）

1. 参議院の緊急集会

2. 衆議院の優越

3. 内閣不信任の決議

4. 三権分立
- 問11 日本の国会に提出される法律案についての説明として最も適切なものはどれですか。 （2025年 宮崎県公立入試 類似）

1. 国会に提出される法律案には内閣提出法案と議員提出法案があり、成立する割合は内閣提出法案の方が高い。

2. 国会に提出される法律案には内閣提出法案と議員提出法案があり、成立する割合は議員提出法案の方が高い。

3. 議員提出法案は野党の議員のみが提出できる法案であり、内閣提出法案よりも優先して審議される。

4. 内閣提出法案は最高裁判所の承認を得てから国会に提出され、提出された法案はすべて成立する。
- 問12 日本の行政権を担当する内閣の組織について、その構成と任命に関する説明として正しいものを選びなさい。 （2017年 鳥取県公立入試 類似）

1. 内閣総理大臣がすべての国務大臣を国会外の民間人から選任しなければならない。

2. 天皇が国務大臣を直接指名し、内閣総理大臣はそれを罷免（辞めさせること）できない。

3. 内閣総理大臣が国務大臣を任命し、その過半数は国会議員でなければならない。

4. 最高裁判所が指名した候補者の中から、内閣総理大臣が国務大臣を任命する。
- 問13 日本における法律案の提出と審議の手順に関する説明として、制度の仕組みを正しく説明しているものはどれですか。 （2024年 長崎県公立入試 類似）

1. 国会議員が法律案を提出する場合、衆議院議員であっても必ず参議院の同意を得てから提出しなければならない。

2. 内閣から提出された法律案は、効率化のために委員会での審議を省略して本会議で直接採決される。

3. 法律案は、予算案とは異なり、衆議院と参議院のどちらの議院から先に提出してもよい。

4. 法律案の提出権は、衆議院議員のみに認められており、参議院議員には認められていない。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 日本司法支援センター（法テラス）	日本では都市部に弁護士が集中し、地方では法的な助けを得にくい状況が課題となっていました。この問題を解決するため、国によって設立されたこの組織は、弁護士が少ない地域に「地域事務所」を設置するなどして、全国どこでも専門家による法律相談が受けられる仕組みを整えています。これは国民の司法へのアクセスを改善するための重要な役割を担っています。
問2	答え 1 国政調査権	国会は「国権の最高機関」であり、国の政治が正しく行われているかを監視する役割を持っています。この役割を果たすため、行政などの実態を詳しく調べる手段として衆参両議院に認められているのがこの権利です。特に、重要な事項について関係者を呼んで直接質問することを「証人喚問」と呼びます。
問3	答え 1 内閣には予算を作成して国会に提出する権限があるが、提出された予算案は必ず衆議院から先に審議される	内閣が予算を作成し国会に提出することは行政上の重要な権限ですが、日本国憲法第60条により、予算案は衆議院に先に提出されなければならないという「予算先議権」が定められています。これにより、国民生活に密接に関わる予算について、より国民の意思を反映しやすいとされる衆議院の判断が優先されます。内閣が独断で予算を確定させたり、国会の議決を経ずに執行したりすることは認められていません。
問4	答え 3 特定の機関に権力が集中することを防ぎ、独裁の防止と国民の権利保護を図るため	三権分立は、権力を分けること自体が目的ではなく、分けた権力を互いに監視させることが重要です。これにより権力が不当に行使されることを防ぎ、民主主義の根幹である国民の権利を守るという役割を果たしています。歴史的に見ても、権力の集中は個人の尊厳を損なう傾向にあるため、この均衡が重視されています。
問5	答え 2 衆議院の議決を国会の議決とする	内閣総理大臣の指名、予算の議決、条約の承認の3点については、両院協議会で意見が一致しない場合、憲法の規定により衆議院の議決がそのまま国会の議決となります。法律案の可決とは異なり、衆議院での3分の2以上の賛成による再可決を必要としない点が、手続き上の大きな特徴です。これは、行政の停滞を防ぎ、国民の意志をより反映している衆議院の判断を最終決定とするためです。
問6	答え 1 最高裁判所の長官を指名し、その他の裁判官を任命する。	日本の三権分立では、権力の集中を防ぐために各機関が互いをチェックする仕組みがあります。内閣は裁判所に対して人事権を通じた抑制力を持ち、最高裁判所のトップである「長官」については内閣が「指名」を行い（任命は天皇が行う）、それ以外の「その他の裁判官」については内閣が直接「任命」を行います。これにより、行政が司法の構成に関与し、バランスを保っています。
問7	答え 3 国会議員と内閣	日本国憲法では、国会を「国の唯一の立法機関」と定めていますが、実務上の必要性から法律案の提出については国会議員だけでなく、行政を担当し現場の課題を把握している内閣にも認められています。国会議員が提出するものを「議員立法」、内閣が提出するものを「内閣提出法案（閣法）」と呼びます。裁判所や国民には直接国会へ法律案を提出する権限は与えられていません。
問8	答え 4 指名	日本国憲法第6条第2項により、天皇は内閣の指名に基づいて最高裁判所長官を任命すると定められています。内閣が行うのは「特定の人物を選ぶ」という実質的な決定プロセスであるため、「指名」という用語が使われます。これに対し、長官以外の裁判官については内閣が直接「任命」を行います。
問9	答え 1 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成が必要である。	憲法改正は国の最高法規を変える重要な手続きであるため、通常の場合（出席議員の過半数で可決）よりも厳しい条件が課されています。具体的には、衆議院・参議院の両方において、全議員（総議員）の3分の2以上の賛成を得ることで、国会は国民に対して憲法改正を「発議」することができます。その後、国民投票で過半数の賛成を得ることで改正が成立します。
問10	答え 2 衆議院の優越	二院制を採用している日本の国会では、両議院の判断が分かれた際に国政が停滞することを防ぐため、特定の事項において衆議院の判断を優先させる仕組みがあります。これは、衆議院が参議院に比べて国民の意思をより強く反映しているという考えに基づいています。
問11	答え 1 国会に提出される法律案には内閣提出法案と議員提出法案があり、成立する割合は内閣提出法案の方が高い。	国会に提出される法律案には、内閣が提出する内閣提出法案と、国会議員が提出する議員提出法案があります。提出された法案のうち、成立する割合は内閣提出法案の方が高い傾向にあります。また、議員提出法案は野党の議員だけでなく与党の議員によっても提出されます。
問12	答え 3 内閣総理大臣が国務大臣を任命し、その過半数は国会議員でなければならない。	憲法に基づき、内閣は首長である内閣総理大臣と、その他の国務大臣によって組織されます。内閣総理大臣は国務大臣を任意に任命し、また罷免する権限を持っていますが、組織の民主的基盤を確保するため、国務大臣の過半数は衆議院または参議院の議員（国会議員）の中から選ばなければならないと定められています。これは日本が採用している議院内閣制の重要な仕組みの一つです。
問13	答え 3 法律案は、予算案とは異なり、衆議院と参議院のどちらの議院から先に提出してもよい。	日本の二院制において、予算案は「衆議院先議」の原則がありますが、法律案に関しては特に規定がなく、内閣提出・議員提出のいずれの場合も、内容に応じて衆議院・参議院のどちらからでも審議を始めることができます。また、慎重な審議を行うため、本会議の前に各分野の専門的な検討を行う「委員会」での審議を経るのが原則となっています。